

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月8日

【事業年度】 第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 塚本 健太

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、当社と利害関係のない外部有識者のみによる第三者調査委員会を設置、調査を行い、平成24年10月30日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は所要の論点の検討を行い、その結果、南京捷林格建材有限公司を設立当初にさかのぼって連結子会社とすることとし、中国子会社の売上原価の計上時期及び当社の繰延税金資産の計上額についてもあわせて訂正を行いました。ただし、訂正の過程において連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明したため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成いたしました。これについて有限責任 あずさ監査法人による監査報告書において、限定付きの監査意見が表明されました。

訂正報告書を提出した平成24年12月13日以降、当社の第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)決算に含まれる格満林(南京)実業有限公司の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの決算を対象に売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金について決算数値の検証作業を行いました。その結果、これまでの格満林(南京)実業有限公司における売上計上基準について、工事の進捗度を信頼性をもって見積ることが出来ない工事についても工事進行基準を適用していたことが判明したため、これらの工事に係る完成工事高については当社第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において工事完成時に売上を計上しております。その他、検証の過程で貸倒引当金を設定した債権の貸倒実績を把握できたことから、当社第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)より、貸倒引当金についての債権発生から1年を経過した債権に対して一定割合の貸倒引当金を計上する方法から、貸倒実績を加味した方法に会計上の見積り方法を変更しました。また、債務勘定の相手先不明残高について検証を行い適切な勘定へ振替えるなどの訂正を行いました。

これを受けて当社は、平成24年12月13日に提出いたしました第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、第52期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)四半期報告書並びに第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)以前の有価証券報告書、半期報告書および四半期報告書の訂正報告書については、格満林(南京)実業有限公司において証憑の一部が保管されていないため、上記検証作業を実施できませんでした。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計上の見積りの変更

追加情報

注記事項

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(1 株当たり情報)

(2) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	32,453	26,457	24,933	25,984	<u>27,386</u>
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,741	△659	△1,215	88	<u>651</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,027	△653	△3,263	△29	<u>549</u>
包括利益 (百万円)	—	—	—	△230	<u>559</u>
純資産額 (百万円)	23,656	20,952	17,081	16,619	<u>16,895</u>
総資産額 (百万円)	31,776	29,358	26,270	26,567	<u>27,124</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,164.66	2,224.34	1,916.10	1,862.46	<u>1,898.41</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	94.11	△65.00	△352.00	△3.36	<u>61.77</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	71.3	64.9	62.4	<u>62.3</u>
自己資本利益率 (%)	4.4	△2.9	△17.2	△0.2	<u>3.3</u>
株価収益率 (倍)	13.8	—	—	—	<u>14.4</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,690	△87	△527	1,338	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,309	△531	△398	794	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△669	△234	△315	249	△849
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,387	4,491	3,254	5,612	5,518
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	1,303 [205]	1,332 [164]	1,376 [113]	1,359 [88]	1,363 [78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期及び第52期については潜在株式が存在しないため、第49期、第50期及び第51期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第49期、第50期及び第51期については当期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からくる急速な落ち込みから回復傾向を見せました。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化など、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、東日本大震災の復旧工事への対応、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ14億2百万円増加の273億86百万円となりました。

損益面では、エンドユーザーへの提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動に取り組んだ結果、売上総利益率は36.5%(前連結会計年度比3.1ポイント改善)となりました。営業利益は6億18百万円(前連結会計年度は営業利益50百万円)、経常利益は6億51百万円(前連結会計年度は経常利益88百万円)、当期純利益は5億49百万円(前連結会計年度は当期純損失29百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内においては、東日本大震災の影響もありましたが、被災地における復旧工事への対応や東京における需要の回復が見られました。この結果、当セグメントの売上高は267億7百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、営業利益は7億33百万円(前連結会計年度は営業利益12百万円)となりました。

② 中国

中国国内においては、パーティション・軽量ドアの市場拡大及びブランド力の向上に努め、中国国内の販売が伸長しました。しかし、中国国内の基本賃金高騰による労務費アップや海外・中国国内の各企業との競争激化による販売価格の下落などにより、利益率の低下となりました。この結果、当セグメントの売上高は6億79百万円(前連結会計年度比27.7%減)となり、営業損失は1億19百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は55億18百万円と前年同期と比べ93百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6億28百万円、減価償却費 8億22百万円、賞与引当金の増加額 2億51百万円、貸倒引当金の増加額 78百万円等による増加と、売上債権の増加額 5億45百万円等による減少により、前年同期に比べ19百万円 増加し、13億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3億12百万円等による減少により、前年同期に比べ13億74百万円減少し、5億80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 5億45百万円、配当金の支払額 2億31百万円等による減少により、前年同期に比べ10億98百万円減少し、8億49百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,876	104.8
中国	946	117.1
合計	15,822	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	27,556	111.1	5,792	117.2
中国	1,187	131.0	<u>1,212</u>	<u>172.2</u>
合計	28,744	111.8	<u>7,004</u>	<u>124.0</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	26,707	106.6
中国	<u>679</u>	<u>72.3</u>
合計	<u>27,386</u>	<u>105.4</u>

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適合する製品の開発等に、積極的に取り組んでまいりました結果、当社グループの売上高は273億86百万円(前連結会計年度比5.4%増)、経常利益は6億51百万円(前連結会計年度は経常利益88百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円増加の176億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が4億27百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億2百万円減少の94億58百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億1百万円減少、貸倒引当金が1億11百万円増加したことによる減少等によります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8億76百万円増加の53億59百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億51百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億95百万円減少の48億70百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億45百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円増加の168億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億18百万円増加したこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、災害等の発生、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュフローは7億77百万円となり、現金及び現金同等物は93百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費の増加等により、13億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、5億80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等により、8億49百万円の支出となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、一部で回復の兆しが見られておりますが、欧州を中心とした海外経済の減速懸念が顕在化し、円高の長期化などにより、不透明な状況が続くことが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす恐れがあると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのトップメーカーとして『素晴らしいパーティションに囲まれ、誰もが感嘆の声を上げる空間』をご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、より多くのお客様に貢献し喜んでいただけることをテーマとして経営戦略を展開してまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成24年12月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の内容について適切に把握できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修等へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,018
受取手形及び売掛金	9,359	※4 9,787
商品及び製品	830	1,048
仕掛品	90	128
原材料及び貯蔵品	464	442
繰延税金資産	63	97
その他	273	295
貸倒引当金	△186	△152
流動資産合計	16,506	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,614	2,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,084	1,158
土地	※3 3,389	※3 3,405
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	171	157
有形固定資産合計	※1 7,260	※1 7,234
無形固定資産		
その他	578	487
無形固定資産合計	578	487
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 880	※2 914
長期貸付金	87	96
繰延税金資産	—	10
その他	1,282	853
貸倒引当金	△28	△139
投資その他の資産合計	2,222	1,736
固定資産合計	10,061	9,458
資産合計	26,567	27,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,233	※4 2,245
短期借入金	674	600
未払法人税等	85	138
賞与引当金	267	519
役員賞与引当金	7	27
その他	1,212	※4 1,828
流動負債合計	4,482	5,359
固定負債		
長期借入金	2,105	1,560
繰延税金負債	95	81
再評価に係る繰延税金負債	※3 434	※3 384
退職給付引当金	2,547	2,558
その他	283	285
固定負債合計	5,465	4,870
負債合計	9,947	10,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	3,201	3,519
自己株式	△947	△947
株主資本合計	16,788	17,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	41
土地再評価差額金	※3 226	※3 277
為替換算調整勘定	△491	△529
その他の包括利益累計額合計	△212	△211
少数株主持分	44	—
純資産合計	16,619	16,895
負債純資産合計	26,567	27,124

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	25,984	27,386
売上原価	※1 17,297	※1 17,386
売上総利益	8,687	10,000
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,011	1,026
貸倒引当金繰入額	44	94
報酬及び給料手当	3,873	4,220
賞与引当金繰入額	175	344
役員賞与引当金繰入額	7	27
退職給付費用	223	172
賃借料	459	451
その他	2,841	3,044
販売費及び一般管理費合計	※1 8,636	※1 9,382
営業利益	50	618
営業外収益		
受取利息	12	36
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	14	15
デリバティブ評価益	43	7
雇用調整助成金	46	8
債務勘定整理益	—	21
その他	49	47
営業外収益合計	182	156
営業外費用		
支払利息	36	41
持分法による投資損失	0	—
為替差損	22	42
売上割引	16	17
売上債権売却損	8	5
デリバティブ決済損	53	7
その他	7	9
営業外費用合計	145	124
経常利益	88	651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 17	※2 15
投資有価証券評価損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	29	23
税金等調整前当期純利益	59	628
法人税、住民税及び事業税	80	123
法人税等調整額	△9	△46
法人税等合計	71	76
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	551
少数株主利益	17	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12	<u>551</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	△193	△31
その他の包括利益合計	△218	※1 7
包括利益	△230	<u>559</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246	<u>551</u>
少数株主に係る包括利益	15	7

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,121	7,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121	7,121
資本剰余金		
当期首残高	7,412	7,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412	7,412
利益剰余金		
当期首残高	3,462	3,201
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
当期変動額合計	△261	318
当期末残高	3,201	3,519
自己株式		
当期首残高	△947	△947
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△947	△947
株主資本合計		
当期首残高	17,049	16,788
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△261	318
当期末残高	16,788	17,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	51	41
土地再評価差額金		
当期首残高	226	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	226	277
為替換算調整勘定		
当期首残高	△300	△491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	△38
当期変動額合計	△190	△38
当期末残高	△491	△529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	1
当期変動額合計	△216	1
当期末残高	△212	△211
少数株主持分		
当期首残高	28	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△44
当期変動額合計	15	△44
当期末残高	44	—
純資産合計		
当期首残高	17,081	16,619
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△231
当期純利益又は当期純損失(△)	△29	549
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△42
当期変動額合計	△462	275
当期末残高	16,619	16,895

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59	628
減価償却費	852	822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	78
受取利息及び受取配当金	△28	△55
支払利息	36	41
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7
有形固定資産除却損	14	15
無形固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	135	△545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△241
仕入債務の増減額(△は減少)	557	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	△66	358
小計	1,479	1,410
利息及び配当金の受取額	28	55
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△145	△88
法人税等の還付額	13	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,100	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△312
投資有価証券の取得による支出	△70	△64
少数株主からの株式取得による支出	—	△43
その他	△102	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	794	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△73
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△420	△545
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,357	△93
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	5,612
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,612	※1 5,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

格満林(南京)新型建材科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(追加情報)

当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司が採用する収益及び費用の計上基準について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準に基づき収益及び費用を計上しております。

なお、工事の進捗度を信頼性をもって見積ることが出来ない工事についても工事進行基準を適用していたことが判明したため、これらの工事に係る完成工事高については当連結会計年度において工事完成時に売上を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(貸倒引当金繰入率の見直し)	
<u>当社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の貸倒引当金について、従来、債権発生から1年を経過した債権に対して一定割合の貸倒引当金を計上していましたが、債権発生後の貸倒実績を把握できるようになったことから、貸倒実績率を加味した見積り方法により引当することに変更しました。</u>	
<u>この変更により、従来の方法と比べて、営業利益が44百万円、経常利益が44百万円、税金等調整前当期純利益が44百万円増加しています。</u>	

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<u>当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度調査を行いました。格満林(南京)実業有限公司の当連結会計年度における売上高及び売上原価の計上に関する証憑の一部を確認することが出来ませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに当連結会計年度の連結財務諸表を作成しています。なお、同社の売上高及び売上原価は、当連結会計年度における連結損益計算書の中に以下のとおり含まれております。</u>	
売上高	346百万円
売上原価	703百万円
<u>上記の通り、格満林(南京)実業有限公司においては証憑の一部が適切に保管されていないため、工事売上高の計上額の見直しを過去に遡及して修正することができないことから、前連結会計年度の期首時点における累積的影響額を当連結会計年度の連結損益計算書の関連する科目に含め計上しております。</u>	
<u>また格満林(南京)実業有限公司の前連結会計年度においても、売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部を確認することが出来ませんでした。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに前連結会計年度の連結財務諸表を作成しています。なお、当連結会計年度に対する比較情報である前連結会計年度の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金には、同社に係る以下のものが含まれております。</u>	
売上高	664百万円
売上原価	872百万円
売掛金	476百万円
棚卸資産	271百万円
貸倒引当金	△132百万円
買掛金	176百万円

【注記事項】

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に間仕切事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先企業に対し貸付を行っており、取引先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。このうち一部の商品(アルミニウム地金等の原料)仕入は、価格変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(商品スワップ取引)を利用して回避しております。

借入金の用途は運転資金であり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利及び商品の相場変動によるリスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について、為替の変動リスクを先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社は、通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。連結子会社については、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,612	5,612	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,359	9,359	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	691	691	—
(4) 長期貸付金	87	87	△0
(5) 長期性預金	500	500	—
資産計	16,250	16,250	△0
(1) 支払手形及び買掛金	2,233	2,233	—
(2) 短期借入金	674	674	—
(3) 長期借入金	2,105	2,109	4
負債計	5,012	5,017	4
デリバティブ取引(※1)	(7)	(7)	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,018	6,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>9,787</u>	<u>9,787</u>	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	714	714	—
(4) 長期貸付金	96	96	△0
資産計	<u>16,616</u>	<u>16,616</u>	△0
(1) 支払手形及び買掛金	<u>2,245</u>	<u>2,245</u>	—
(2) 短期借入金	600	600	—
(3) 長期借入金	1,560	1,571	11
負債計	<u>4,405</u>	<u>4,416</u>	11

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、そのうち非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません((注2)を参照ください。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において長期性預金は投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	188	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,359	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10	—	—
長期貸付金	15	53	10	8
長期性預金	—	500	—	—
合計	10,374	563	10	8

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,503	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>9,787</u>	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	10	—	—
長期貸付金	19	58	10	8
合計	<u>11,309</u>	68	10	8

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	600	525	400	280	300
合計	—	600	525	400	280	300

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	580	400	280	100	200
合計	—	580	400	280	100	200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,134百万円	654百万円
退職給付引当金	1,019 "	905 "
貸倒引当金	11 "	9 "
賞与引当金	108 "	197 "
その他	167 "	215 "
繰延税金資産小計	2,441 "	1,982 "
評価性引当額	△2,368 "	△1,874 "
繰延税金資産合計	73 "	108 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△34 "	△22 "
固定資産圧縮積立金	△70 "	△58 "
繰延税金負債合計	△105 "	△81 "
繰延税金資産(負債)の純額	△32 "	27 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価	434 "	384 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	63百万円	97百万円
固定資産－繰延税金資産	- "	10 "
固定負債－繰延税金負債	95 "	81 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.4 "	<u>3.3 "</u>
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△4.6 "	△0.3 "
住民税均等割等	69.5 "	<u>6.7 "</u>
評価性引当額増減	17.2 "	<u>△42.0 "</u>
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	－ "	0.4 "
その他	△14.3 "	<u>4.1 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.2%	<u>12.2%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は50百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター㈱及びコマニーエンジニアリング㈱が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他4社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	25,045	939	25,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	326	348
計	25,067	1,265	26,333
セグメント利益	12	21	34
セグメント資産	23,734	2,903	26,637
その他の項目			
減価償却費	823	28	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	37	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,707	<u>679</u>	<u>27,386</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	438	465
計	26,734	<u>1,118</u>	<u>27,852</u>
セグメント利益又は損失(△)	733	<u>△119</u>	<u>614</u>
セグメント資産	24,122	<u>3,099</u>	<u>27,221</u>
その他の項目			
減価償却費	793	29	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	10	731

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,333	<u>27,852</u>
セグメント間取引消去	△348	△465
連結財務諸表の売上高	25,984	<u>27,386</u>

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34	<u>614</u>
セグメント間取引消去	16	4
連結財務諸表の営業利益	50	<u>618</u>

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,637	<u>27,221</u>
セグメント間取引消去	△70	△97
連結財務諸表の資産合計	26,567	<u>27,124</u>

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	852	822	—	—	852	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214	731	—	—	214	731

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,862.46円	<u>1,898.41</u> 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3.36円	<u>61.77</u> 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△29	<u>549</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△29	<u>549</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,827	8,899,773

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,619	<u>16,895</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	—
(うち少数株主持分)	(44)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,575	<u>16,895</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,800	8,899,691

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,545	12,064	18,691	<u>27,386</u>
税金等調整前当期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△345	△208	△303	<u>628</u>
当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△360	△243	△359	<u>549</u>
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△40.51	△27.31	△40.38	<u>61.77</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△40.51	13.21	△13.07	<u>102.15</u>

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月 8日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていなかったため、当監査法人は連結財務諸表に含まれている前連結会計年度の売掛金476百万円、棚卸資産271百万円、貸倒引当金132百万円、買掛金176百万円、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の売上高664百万円及び売上原価872百万円並びに当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の売上高346百万円及び売上原価703百万円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成24年12月13日に提出した訂正報告書に含まれる連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の連結財務諸表に対して平成24年12月13日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。